



URL <https://kanagawanet.org/>

県

県の当初予算は過去最大となり、約2兆3500億円となりました。予算編成方針時の財源不足は850億円でしたが、景気の回復等を見込んで2022年度県税・地方譲与税及び地方交付税等の増額等があり、予算規模1230億円の増額です。新型コロナウイルス感染症対策として、国庫支出金も前年比184%ですが、個人県民税も2021年当初予算比106%、法人事業税は119%増額となっています。

今年度予算案では、昨年から生活保護受給世帯の増加が見られる一方で、コロナバブルと

言われる業種も見られ、個人所得や業績の向上などが顕著です。歳入源の確保が出来たことから、県債新規発行は2018年から増加が続いていましたが、4年ぶりに減少し、昨年比1000億円減となり、一人当たりの年度末現在高も大きく減少しています。しかし、来年度までに県債総残高を2兆円台に減少させる目標でしたが、年度末3兆2200億円余となつてい

なっています。事業別に見ると、コロナ感染症対策事業に約4000億円を計上し、ワクチン接種体制整備事業や病床確保をはじめ、県内経済回

復に向けた支援に280億円余を計上しています。しかし、本当に支援が必要な事業者には届いていないとの声も聞かれます。同様に福祉サービス提供体制の維持にも約30億円余計上されていますが、サービス提供事業者からはPCR検査の充実、コロナ離職や休職増により更なる人員確保の充実が求められています。現場で起こっている実情が予算案に反映されているのか疑問の残るところです。

さらにコロナ禍で顕在化した生活困窮者対策については、県も子ども食堂への支援や、女性総合相談の充実など、これまでより拡充姿勢を見せています。

「助けて」と言い出さず、負のスパイラルに陥ってしまう世帯、子どもを発見することは、行政だけでは難しく、NPO等と連携した重層的な支援や活動から公助へと結びつけることを検討しています。県営住宅の活用などハウジングファーストの視点も見られ、就労支援策も継続しています。さらに生活再建するまで、一人ひとりの生活スタイルに合わせた丁寧な支援が一層求められます。

県は市町村事業の支援を行うだけでなく、広域連携で行うべき施策の充実を進めるべきです。神奈川ネットはこれらについて今後も提案していきます。(佐々木ゆみこ ネット宮前/県議)

コロナ禍で顕在化した

2022年度予算の課題

市

表によれば一般市でも県と同様の傾向が見られます。今回は座間市の事例をあげました。

座間市の当初予算は、扶助費や公共施設修繕費などの増額により430億円と過去最大規模になりました。自主財源となる市税のうち、市民税はコロナ禍の影響を大きく受けることなく、納税者の増加もあり全体として歳入は増額しました。新年度は、産業振興のためのふるさと納税返礼品事業の導入や小児医療費の所得制限撤廃に向けた予算措置がされました。また20年かけて計画を練ってきた小田急相模原駅と再開発施設をつなぐペDESTリアンデッキは、予算が膨らんだことから建設を一時凍結し

ました。老朽化する小中学校の改修を優先するという市長判断があったことは評価するものです。しかし座間市の保育園の待機児童問題は未だ深刻な状況が続き、来年の新施設開園までは改善は見込まれません。また、水源井戸からは暫定目標値を超えた有機フッ素化合物が検出され、貴重な座間の地下水の安全が脅かされています。新年度は水質検査体制が強化されますが、原因追及については未だ市は否定的です。キャンプ座間返還地公園の指定管理化、付帯する駐車場の有料化も市民へ十分な説明がないまま進んでいます。安心して住み続けていくためにも、市民主体の政策決定をし、福祉や環境課題に力を入れていくべきと考えます。(長瀬みさ 座間市民ネット/市議)

各自治体の2022年度予算状況(一般会計) (神奈川ネット調べ)

Table with 5 columns: 自治体, 2022年度当初予算(一般会計), 歳入 市民税予算額, 2022年度末 市債残高見込み(予算ベース), 市民一人あたり 市債残高. Rows include Kanagawa Prefecture, Yokohama City, Kawasaki City, Sagami City, etc.

見解 武力行使では解決できない. Text discussing international relations, military actions, and the role of civil society in conflict resolution. Includes a logo for '16 平和と公正をすべての人に'.